諮問文及び諮問理由

国 港 計 第 8 9 号
平成14年 3月29日

交通政策審議会
会長 今 井 敬 殿

国土交通大臣 林 寛 子

交通政策審議会に対する諮問について

国土交通省設置法第14条第1項第1号の規定に基づき、下記事項について諮問する。

記

【諮問第9号】

経済社会の変化に対応し、国際競争力の強化、産業の再生、循環型社会の構築などを通じてより良い暮らしを実現する港湾政策のあり方

【諮問理由】

別紙による。

【諮問理由】

資源少国であり島国である我が国では、貿易が国力を支え、衣食住を支えている。また、その国土は南北に連なる列島から成り立ち、臨海部に多くの人口・資産等が集積している。臨海部における核である港湾は、人やモノの交流を支える交通基盤として、また国民生活や産業活動を支える重要な社会基盤として我が国の発展に大きく貢献してきた。

21世紀を迎えた今日、我が国の社会経済は、大きな変化を遂げている。企業も人も国境を越えて活動するボーダーレスな時代が到来する中で、産業構造のサービス化や少子高齢化社会への急速な移行など、我が国社会の基礎的な条件がその様相を変化させている。

このような大きな変化の中で港湾政策も新たな課題に直面している。アジア経済とのますます深まる相互依存を支える国際海上輸送の高速性、安定性、低廉性を実現するため、より一層効率的な物流システムの構築が求められている。また、近年、急速に進行している産業の空洞化等に対応するため産業競争力の強化が極めて重要な課題となっている。さらに、安全・安心や憩いの重視、循環型社会の構築等環境問題への関心の高まりなど、国民がより豊かで安心できる生活環境を求める中で、地域経済の活性化や我が国産業の再生を念頭に置きながら、港湾空間がどのような機能を提供していくべきなのかが問われている。

以上の認識を踏まえ、また厳しい財政制約や行政過程への国民の強い関心等に応えながら、日本経済の活性化とより豊かな国民生活の実現に向けて港湾が果たすべき役割と、政策の方向性及びそのための手法について、抜本的な見直しを行う必要がある。

交政審（港）第10号
平成14年 3月29日

交通政策審議会港湾分科会
分科会長 須田 熙 殿

交通政策審議会
会長 今井 敬

交通政策審議会港湾分科会への付託について

国土交通大臣から本審議会に対し、諮問第8号「千葉港、大洗港、宇部港、佐世保港、別府港の港湾計画」及び諮問第9号「経済社会の変化に対応し、国際競争力の強化、産業の再生、循環型社会の構築などを通じてより良い暮らしを実現する港湾政策のあり方」がありましたので、交通政策審議会運営規則第8条第1項の規定に基づき港湾分科会において審議され、その結果を報告されるようお願いします。